

四 半 期 報 告 書

(第116期第1四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

コニカミノルタ株式会社

四半期報告書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3【経営上の重要な契約等】	6
第3【提出会社の状況】	7
1【株式等の状況】	7
2【役員の状況】	8
第4【経理の状況】	9
1【要約四半期連結財務諸表】	10
2【その他】	26
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	27

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第116期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	コニカミノルタ株式会社
【英訳名】	KONICA MINOLTA, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長兼CEO 山名 昌衛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【電話番号】	03(6250)2080
【事務連絡者氏名】	経理部会計グループリーダー 宮下 浩一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【電話番号】	03(6250)2080
【事務連絡者氏名】	経理部会計グループリーダー 宮下 浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第1四半期 連結累計期間	第116期 第1四半期 連結累計期間	第115期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高(注3) (百万円)	255,214	241,743	1,059,120
税引前四半期利益又は税引前利益 (△は損失) (百万円)	15,274	△1,378	60,138
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(△は損失) (百万円)	11,180	△1,208	41,705
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	17,774	△15,659	42,311
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	533,310	533,458	555,689
資産合計 (百万円)	1,203,432	1,279,227	1,218,986
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (△は損失) (円)	22.61	△2.44	84.33
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (△は損失) (円)	22.54	△2.44	84.03
親会社所有者帰属持分比率 (%)	44.3	41.7	45.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,751	△420	57,166
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,106	△14,595	△41,480
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△8,191	△11,691	△40,246
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	141,748	96,153	124,830

(注1) 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注2) 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

(注3) 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

① 業績全般の概況

	前第1四半期 連結累計期間 (自2018.4.1 至2018.6.30)	当第1四半期 連結累計期間 (自2019.4.1 至2019.6.30)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	2,552	2,417	△134	△5.3
売上総利益	1,236	1,166	△69	△5.6
営業利益	154	5	△148	△96.4
税引前四半期利益(△は損失)	152	△13	△166	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失)	111	△12	△123	—
	円	円	円	%
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)	22.61	△2.44	△25.05	—
	億円	億円	億円	%
設備投資額	86	96	10	11.8
減価償却費及び償却費	146	188	42	29.1
研究開発費	204	189	△14	△7.3
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	△3	△150	△146	—
	人	人	人	%
連結従業員数	43,818	44,600	782	1.8
	円	円	円	%
為替レート				
米ドル	109.07	109.90	0.83	0.8
ユーロ	130.06	123.49	△6.57	△5.1

当第1四半期連結累計期間(以下「当期間」)における当社グループの連結売上高は、2,417億円(前年同期比5.3%減)となりました。米中貿易摩擦や中国経済の減速、欧州景気の不透明感継続により顧客の投資が抑制されている影響や、ユーロ安の影響を受け、オフィス事業、プロフェッショナルプリント事業、産業用材料・機器事業で減収、ヘルスケア事業は前年同期並みとなりました。新規分野においてはバイオヘルスケア分野を中心に増収となりました。

高付加価値販売へのシフトを継続し売上総利益率は前年同期並みを維持しましたが、減収による売上総利益の減少に加え、前年同期に資産流動化による収益95億円が計上されていたこともあり、当期間の営業利益は大幅減益の5億円(前年同期比96.4%減)となりました。

税引前四半期損失は、13億円(前年同期は152億円の税引前四半期利益)、親会社の所有者に帰属する四半期損失は12億円(前年同期は111億円の親会社の所有者に帰属する四半期利益)となりました。

将来の収益の柱にすべく投資を継続している新規分野では、当社の提供するエッジIoTプラットフォームである「Workplace hub(ワークプレイス ハブ)」の販売地域は20カ国に拡大し、顧客単価も上昇しました。バイオヘルスケア分野では、株式会社LSIメディエンスと提携して国内での遺伝子診断サービスの展開を開始し、医療保険の適用を受けるための申請プロセスも進めるとともに、6月には東京大学と国立がん研究センター研究所と共同で次世代包括的がん遺伝子パネル検査に関する共同研究開発を開始することに合意するなど、事業展開の加速を図っています。

② 主要セグメントの状況

		前第1四半期 連結累計期間 (自2018.4.1 至2018.6.30)	当第1四半期 連結累計期間 (自2019.4.1 至2019.6.30)	増減	
		億円	億円	億円	%
オフィス事業	売上高	1,435	1,345	△89	△6.2
	営業利益	92	76	△15	△17.0
プロフェッショナル プリント事業	売上高	533	506	△27	△5.2
	営業利益	16	10	△6	△37.2
ヘルスケア事業	売上高	185	186	0	0.3
	営業利益	△2	△2	△0	—
産業用材料・機器事業	売上高	315	281	△34	△10.9
	営業利益	67	48	△19	△29.0
小計	売上高	2,470	2,319	△150	△6.1
	営業利益	174	132	△42	△24.2
「その他」及び調整額 (注2)	売上高	81	97	16	19.8
	営業利益	△20	△126	△106	—
要約四半期 連結損益計算書計上額	売上高	2,552	2,417	△134	△5.3
	営業利益	154	5	△148	△96.4

(注1) 売上高は外部顧客への売上高であります。

(注2) 売上高は「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5 事業セグメント」に記載の「その他」の外部顧客への売上高、営業利益は同記載の「その他」と調整額の合計であります。

1) オフィス事業

オフィスユニットでは、A3複合機の販売台数は、カラー機、モノクロ機共に減少しました。カラー機では7年振りの新設計エンジンや業界初の強固なセキュリティ機能などを搭載した新製品の販売を開始しましたが、旧製品から新製品への切り替えに時間を要したことに加え、前年同期は高速機を中心に販売台数全体が大幅に伸びていたこともあり、全体として販売台数が減少しました。

ITサービスユニットでは、エッジIoTプラットフォーム「Workplace Hub (ワークプレイス ハブ)」の販売支援も本格的に始まり、堅調な販売を継続しています。

これらの結果に加えユーロ安の影響も受け、当事業の売上高は1,345億円(前年同期比6.2%減)、営業利益は76億円(同17.0%減)となりました。

2) プロフェッショナルプリント事業

プロダクションプリントユニットでは、カラー機の販売台数は前年同期並み、モノクロ機は増加しました。カラー機は先進国ではエントリーモデルの販売台数が減少しましたが、それ以外は大幅に伸びた前年同期並み、中国やASEANなどの成長国では販売台数が大幅に伸びました。モノクロ機は先進国を中心に販売台数が伸びました。

産業印刷ユニットでは、インクジェットデジタル印刷機の「AccurioJet (アキュリオジェット) KM-1」の販売台数はパートナー経由の販売が減少しましたが直販は前年同期並みとなりました。ラベル印刷機、デジタル加飾印刷機の販売はターゲットとする市場でトップクラスのシェアは維持していますが、一部翌四半期への販売のずれ込みなどもあり、前年同期比で販売台数が減少しました。

マーケティングサービスユニットでは、高付加価値サービスへのシフトを継続していますが、欧州を中心に売上が減少し、全体としても減収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は506億円(前年同期比5.2%減)、営業利益は10億円(同37.2%減)となりました。

3) ヘルスケア事業

ヘルスケアユニットでは、DR（デジタルラジオグラフィ）が日本を中心にアジア地域で販売数量を伸ばしましたが、米国においては販売数量は前年同期並みとなり、病院市場からクリニック市場への需要シフトの影響も受けて販売単価の低下がみられました。超音波診断装置は新製品の効果で産科および内科向けの拡販が進み日本を中心に販売数量を伸ばしました。ヘルスケアユニットの売上は前年同期並みでした。医療ITユニットでは、日本および米国でのPACS（医用画像保管・管理システム）販売が伸長し増収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は186億円（前年同期比0.3%増）、営業損失2億円となりました。

4) 産業用材料・機器事業

材料・コンポーネント分野では、機能材料ユニットは、高付加価値製品へ製品構成を転換する戦略の効果により、販売が堅調に推移しました。光学コンポーネントユニットはレンズの販売数量回復の傾向がみられたものの中国経済の減速の影響を受け前年同期比減収、IJコンポーネントユニットはアジアを中心に前年の販売好調を継続し前年同期比増収となりました。

産業用光学システム分野では、計測機器ユニットが物色向けで前年同期並みの売上を維持したものの、光源色向けは前年同期にディスプレイ製品の多様化による需要があったことに加え、当期間は大手顧客の投資抑制等の影響も受けて販売が減少し、全体としては前年同期比減収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は281億円（前年同期比10.9%減）、営業利益は48億円（同29.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減
資産合計 (億円)	12,189	12,792	602
負債合計 (億円)	6,530	7,359	829
資本合計 (億円)	5,659	5,432	△227
親会社の所有者に帰属する持分合計 (億円)	5,556	5,334	△222
親会社所有者帰属持分比率 (%)	45.6	41.7	△3.9

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比602億円（4.9%）増加し1兆2,792億円となりました。これは主に、IFRS第16号「リース」（以下「IFRS第16号」）適用等による有形固定資産の増加1,028億円、棚卸資産の増加109億円、現金及び現金同等物の減少286億円、営業債権及びその他の債権の減少208億円によるものであります。

負債合計については、前期末比829億円（12.7%）増加し7,359億円となりました。これは主に、IFRS第16号適用によるリース負債の増加1,157億円、営業債務及びその他の債務の減少127億円、社債及び借入金の減少65億円、その他の流動負債の減少58億円によるものであります。

資本合計については、前期末比227億円（4.0%）減少し5,432億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は、前期末比222億円（4.0%）減少し5,334億円となりました。これは主に、その他の資本の構成要素（主に在外営業活動体の換算差額）の減少144億円、剰余金の配当による減少74億円、親会社の所有者に帰属する四半期損失の計上12億円によるものであります。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は、3.9ポイント減少の41.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	37	△4	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41	△145	△104
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	△3	△150	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81	△116	△34

当第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー4億円の支出と、投資活動によるキャッシュ・フロー145億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは150億円のマイナスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは116億円の支出となりました。

そのほか、現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額等があり、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比286億円減少の961億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期損失13億円に、減価償却費及び償却費188億円、営業債権及びその他の債権の減少による増加132億円等によるキャッシュ・フローの増加と、棚卸資産の増加による減少139億円、営業債務及びその他の債務の減少による減少55億円、法人所得税の支払い57億円等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは4億円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出83億円、無形資産の取得による支出30億円、子会社株式の取得による支出33億円等があり、投資によるキャッシュ・フローは145億円の支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは150億円のマイナス（前年同期は3億円のマイナス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い72億円、リース負債の返済46億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは116億円の支出（前年同期は81億円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は189億円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(注) 「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	502,664,337	502,664,337	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 あります。
計	502,664,337	502,664,337	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	502,664,337	—	37,519	—	135,592

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年3月31日の株主名簿により記載しております。

①【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,758,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 495,523,500	4,955,235	—
単元未満株式	普通株式 382,437	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	502,664,337	—	—
総株主の議決権	—	4,955,235	—

(注1) 役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式が、「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に1,250,538株(議決権12,505個)、「単元未満株式」欄の普通株式に38株含まれております。

(注2) 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に15,900株(議決権159個)、「単元未満株式」欄の普通株式に36株含まれております。

(注3) 当社所有の自己保有株式が、「単元未満株式」欄の普通株式に46株含まれております。

②【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) コニカミノルタ株	東京都千代田区丸の内 2-7-2	6,758,400	—	6,758,400	1.35
計	—	6,758,400	—	6,758,400	1.35

(注) 上記のほか、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式1,250,538株を財務諸表上、自己株式として処理しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	12	124,830	96,153
営業債権及びその他の債権	12	275,563	254,671
棚卸資産		144,703	155,652
未収法人所得税		3,305	2,519
その他の金融資産	12	3,406	2,670
その他の流動資産		27,128	30,759
流動資産合計		578,937	542,426
非流動資産			
有形固定資産	3	207,138	309,945
のれん及び無形資産		346,133	339,709
持分法で会計処理されている投資		913	850
その他の金融資産	12	46,711	46,294
繰延税金資産		32,505	33,737
その他の非流動資産		6,647	6,262
非流動資産合計		640,048	736,800
資産合計		1,218,986	1,279,227

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	12	175,268	162,544
社債及び借入金	12	24,648	38,254
リース負債	3	—	13,570
未払法人所得税		7,875	2,993
引当金		12,260	12,069
その他の金融負債	12	463	671
その他の流動負債		50,857	45,035
流動負債合計		271,374	275,139
非流動負債			
社債及び借入金	12	249,088	228,889
リース負債	3	—	102,200
退職給付に係る負債		38,457	38,492
引当金		15,540	15,123
その他の金融負債	12	58,284	57,306
繰延税金負債		12,497	11,705
その他の非流動負債		7,760	7,122
非流動負債合計		381,628	460,840
負債合計		653,002	735,980
資本			
資本金	7	37,519	37,519
資本剰余金		188,333	189,946
利益剰余金		324,628	315,175
自己株式	7	△9,979	△9,914
新株予約権		836	808
その他の資本の構成要素	7	14,350	△77
親会社の所有者に帰属する持分合計		555,689	533,458
非支配持分		10,294	9,788
資本合計		565,983	543,246
負債及び資本合計		1,218,986	1,279,227

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	5, 9	255, 214	241, 743
売上原価		131, 553	125, 061
売上総利益		123, 661	116, 681
その他の収益		10, 125	539
販売費及び一般管理費		115, 301	112, 770
その他の費用	10	3, 040	3, 895
営業利益	5	15, 445	554
金融収益		1, 628	1, 465
金融費用		1, 667	3, 339
持分法による投資損益 (△は損失)		△130	△59
税引前四半期利益 (△は損失)		15, 274	△1, 378
法人所得税費用		4, 416	92
四半期利益 (△は損失)		10, 858	△1, 470
四半期利益 (△は損失) の帰属			
親会社の所有者		11, 180	△1, 208
非支配持分		△322	△262
1株当たり四半期利益 (△は損失)	11		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)		22. 61	△2. 44
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)		22. 54	△2. 44

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益 (△は損失)		10,858	△1,470
その他の包括利益			
損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定 (税引後)		△21	△15
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)		166	△529
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分 (税引後)		△0	—
損益に振り替えられることのない項目合計		144	△544
損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動 (税引後)		454	△311
在外営業活動体の換算差額 (税引後)		5,665	△13,834
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分 (税引後)		△17	△3
損益に振り替えられる可能性のある項目合計		6,102	△14,149
その他の包括利益合計		6,246	△14,694
四半期包括利益合計		17,105	△16,165
四半期包括利益合計額の帰属先			
親会社の所有者		17,774	△15,659
非支配持分		△669	△506

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2018年4月1日時点の残高		37,519	184,841	298,366	△10,189	934	13,041	524,513	11,075	535,588
会計方針の変更の影響		—	—	188	—	—	—	188	—	188
修正再表示後残高		37,519	184,841	298,554	△10,189	934	13,041	524,701	11,075	535,776
四半期利益 (△は損失)		—	—	11,180	—	—	—	11,180	△322	10,858
その他の包括利益		—	—	—	—	—	6,594	6,594	△347	6,246
四半期包括利益合計		—	—	11,180	—	—	6,594	17,774	△669	17,105
剰余金の配当	8	—	—	△7,417	—	—	—	△7,417	△23	△7,441
自己株式の取得及び処分	7	—	—	△1	13	—	—	11	—	11
株式報酬取引		—	155	—	—	△11	—	143	—	143
子会社の異動による 非支配持分の変動額		—	—	—	—	—	—	—	20	20
非支配株主へ付与された プット・オプション		—	△1,903	—	—	—	—	△1,903	—	△1,903
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	7	—	—	△22	—	—	22	—	—	—
所有者との取引額合計		—	△1,748	△7,441	13	△11	22	△9,165	△3	△9,169
2018年6月30日時点の残高		37,519	183,093	302,293	△10,176	923	19,657	533,310	10,402	543,712

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2019年4月1日時点の残高		37,519	188,333	324,628	△9,979	836	14,350	555,689	10,294	565,983
会計方針の変更の影響	3	—	—	△744	—	—	—	△744	—	△744
修正再表示後残高		37,519	188,333	323,884	△9,979	836	14,350	554,944	10,294	565,238
四半期利益 (△は損失)		—	—	△1,208	—	—	—	△1,208	△262	△1,470
その他の包括利益		—	—	—	—	—	△14,451	△14,451	△243	△14,694
四半期包括利益合計		—	—	△1,208	—	—	△14,451	△15,659	△506	△16,165
剰余金の配当	8	—	—	△7,438	—	—	—	△7,438	—	△7,438
自己株式の取得及び処分	7	—	—	△37	65	—	—	27	—	27
株式報酬取引		—	70	—	—	△27	—	42	—	42
非支配株主との資本取引等		—	△22	—	—	—	—	△22	△0	△22
非支配株主へ付与された プット・オプション		—	1,565	—	—	—	—	1,565	—	1,565
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	7	—	—	△23	—	—	23	—	—	—
所有者との取引額合計		—	1,612	△7,499	65	△27	23	△5,826	△0	△5,826
2019年6月30日時点の残高		37,519	189,946	315,175	△9,914	808	△77	533,458	9,788	543,246

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益 (△は損失)		15,274	△1,378
減価償却費及び償却費		14,616	18,871
減損損失及びその戻入益		5	8
持分法による投資損益 (△は益)		130	59
受取利息及び受取配当金		△1,313	△1,415
支払利息		1,371	2,199
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)		△8,356	2,482
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)		7,464	13,243
棚卸資産の増減 (△は増加)		△3,435	△13,929
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)		△4,915	△5,592
貸貸用資産の振替による減少		△1,319	△1,364
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)		262	387
その他		△10,213	△7,062
小計		9,571	6,508
配当金の受取額		313	345
利息の受取額		1,064	1,137
利息の支払額		△1,886	△2,622
法人所得税の支払額又は還付額		△5,311	△5,789
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,751	△420

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△7,973	△8,310
無形資産の取得による支出		△3,001	△3,074
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		10,279	636
子会社株式の取得による支出		△869	△3,324
投資有価証券の取得による支出		△0	△200
貸付による支出		△4	△2
貸付金の回収による収入		7	8
事業譲受による支出		△1,845	—
その他		△698	△327
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,106	△14,595
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		111	283
社債の発行及び長期借入れによる収入		0	22
社債の償還及び長期借入金の返済による支出		△1,046	△104
リース負債の返済による支出		—	△4,612
自己株式の取得による支出		△1	△0
配当金の支払による支出	8	△7,232	△7,279
非支配株主への配当金の支払による支出		△23	—
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,191	△11,691
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		382	△1,969
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△8,165	△28,676
現金及び現金同等物の期首残高		149,913	124,830
現金及び現金同等物の四半期末残高		141,748	96,153

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

コニカミノルタ株式会社は日本に所在する企業であり、東京証券取引所市場第一部に上場しております。当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社、並びに関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループの主な事業は、オフィス事業、プロフェッショナルプリント事業、ヘルスケア事業及び産業用材料・機器事業であります。

本要約四半期連結財務諸表は、2019年8月8日に当社取締役代表執行役社長兼CEO山名昌衛によって承認されております。

2 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は切捨てて表示しております。

3 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針から変更はありません。

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下「IFRS第16号」)を適用しております。

借手のリース取引においては、短期リース又は少額資産リースを除き、リース開始日に使用権資産及びリース負債を認識しております。

リース負債は、リース開始日における未決済のリース料をリースの計算利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。リースの計算利率が容易に算定できない場合は、借手の追加借入利率を使用しております。

使用権資産は、リース負債の当初測定額に当初直接コスト等を調整し、原状回復コスト等を加えた金額で測定しております。当初測定後の測定においては、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。取得原価は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

短期リース及び少額資産リースに係るリース料は、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を当第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しており、要約四半期連結財務諸表に含まれる比較情報の修正再表示は行っておりません。契約にリースが含まれるか否かについては、IFRS第16号の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

IFRS第16号の適用に伴い、従来IAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類していたリースについて、短期リース又は少額資産リースを除き、IFRS第16号の適用開始日に使用権資産及びリース負債を認識しております。リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。使用権資産は、以下のいずれかの方法で測定しております。

- ・リース開始時点からIFRS第16号を適用していたと仮定して算定した帳簿価額。ただし、割引率については、適用開始日における借手の追加借入利率を用いる。
- ・リース負債と同額。ただし、前払リース料又は未払リース料を調整した金額。

なお、従来IAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類していたリースへのIFRS第16号の適用に際しては、以下のIFRS第16号の実務上の便法を適用しております。

- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第1四半期連結会計期間の期首の要約財政状態計算書において、有形固定資産に含まれる使用権資産が110,923百万円、リース負債が111,979百万円増加し、利益剰余金が744百万円減少しております。リース負債の測定に適用している追加借入利率の加重平均は、2.44%であります。

なお、前連結会計年度末時点でIAS第17号を適用して開示した解約不能オペレーティング・リース契約に基づく最低支払リース料と、IFRS第16号適用開始時に認識したリース負債の差額は、主として建物及び土地の解約不能期間を超える期間のリース負債を認識したことによるものです。

貸手のリース取引については、従前の会計基準を適用した会計方針から重要な変更はありません。

4 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、経営者の見積り及び判断が含まれております。

見積りの基礎となる仮定は継続的に見直しております。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しております。

実際の業績は、会計上の見積り及びその基礎となる仮定と異なる場合があります。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

5 事業セグメント

(1) 報告セグメント

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途及び事業の類似性を勘案し、「オフィス事業」、「プロフェッショナルプリント事業」、「ヘルスケア事業」及び「産業用材料・機器事業」の4事業を報告セグメントとしております。なお、「その他」にはこれらの報告セグメントに含まれない新規分野（バイオヘルスケア分野等）が含まれております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

	事業内容
オフィス事業	複合機及び関連消耗品の開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供
プロフェッショナルプリント事業	デジタル印刷システム・関連消耗品の開発・製造・販売、各種印刷サービス・ソリューション・サービスの提供
ヘルスケア事業	画像診断システム（デジタルX線画像診断、超音波診断システム等）の開発・製造・販売・サービスの提供、医療のデジタル化・ネットワーク化・ソリューション・サービスの提供
産業用材料・機器事業	<材料・コンポーネント分野> 液晶ディスプレイに使用されるTACフィルム、有機EL照明、産業用インクジェットヘッド、産業・プロ用レンズ等の開発・製造・販売
	<産業用光学システム分野> 計測機器等の開発・製造・販売

(2) 報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益であります。

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	調整額 (注2) (注3)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	オフィス 事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	産業用材 料・機器 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	143,534	53,362	18,589	31,578	247,065	8,149	—	255,214
セグメント間の内部 売上高（注1）	380	105	226	1,386	2,097	4,520	△6,618	—
計	143,914	53,467	18,815	32,965	249,163	12,670	△6,618	255,214
セグメント利益 (△損失)	9,264	1,672	△208	6,766	17,494	△4,627	2,578	15,445

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	調整額 (注2) (注3)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	オフィス 事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	産業用材 料・機器 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	134,577	50,606	18,646	28,147	231,977	9,765	—	241,743
セグメント間の内部 売上高（注1）	418	137	171	1,105	1,832	3,868	△5,701	—
計	134,995	50,743	18,818	29,252	233,809	13,634	△5,701	241,743
セグメント利益 (△損失)	7,693	1,050	△297	4,805	13,252	△6,252	△6,445	554

（注1）セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

（注2）売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

（注3）セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費からなる全社費用であります。なお、報告セグメントに帰属しないその他の収益及びその他の費用を含めております。

6 企業結合

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

当第1四半期連結累計期間に生じた企業結合は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

当第1四半期連結累計期間に生じた企業結合は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

7 資本及びその他の資本項目

（1）資本金及び自己株式

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（単位：株）

	授権株式数	発行済株式数 （注1）（注2）	自己株式 （注3）
2018年4月1日時点の残高	1,200,000,000	502,664,337	8,175,975
増加	—	—	1,190
減少	—	—	11,058
2018年6月30日時点の残高	1,200,000,000	502,664,337	8,166,107

（注1）当社の発行する株式は無額面普通株式であります。

（注2）発行済株式は全額払込済となっております。

（注3）役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式が、2018年4月1日時点の残高及び2018年6月30日時点の残高に1,274,000株含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

（単位：株）

	授権株式数	発行済株式数 （注1）（注2）	自己株式 （注3）
2019年4月1日時点の残高	1,200,000,000	502,664,337	8,008,984
増加	—	—	295
減少	—	—	50,000
2019年6月30日時点の残高	1,200,000,000	502,664,337	7,959,279

（注1）当社の発行する株式は無額面普通株式であります。

（注2）発行済株式は全額払込済となっております。

（注3）役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式が、2019年4月1日時点の残高及び2019年6月30日時点の残高に1,250,538株含まれております。

(2) その他の資本の構成要素

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位: 百万円)

	確定給付制度の再測定 (注1)	公正価値で測定する金融資産の純変動 (注2)	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動 (注3)	在外営業活動体の換算差額 (注4)	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分 (注5)	合計
2018年4月1日時点の残高	—	8,018	△137	5,144	15	13,041
増減	△21	166	454	6,012	△18	6,594
利益剰余金への振替	21	1	—	—	—	22
2018年6月30日時点の残高	—	8,185	317	11,156	△2	19,657

(注1) 確定給付制度の再測定は、期首における数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響、制度資産に係る収益と制度資産に係る利息収益の差額等であります。

(注2) 公正価値で測定する金融資産の純変動には、純変動額の累積額が含まれます。

(注3) キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の累積的変動額のうち、有効と認められる部分であります。

(注4) 在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額及び在外営業活動体に対する純投資ヘッジから生じる為替換算差額であります。

(注5) 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分には、持分法適用会社が保有する公正価値で測定する金融資産の純変動額の累積額及び在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額が含まれます。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位: 百万円)

	確定給付制度の再測定 (注1)	公正価値で測定する金融資産の純変動 (注2)	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動 (注3)	在外営業活動体の換算差額 (注4)	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分 (注5)	合計
2019年4月1日時点の残高	—	5,248	839	8,264	△2	14,350
増減	△15	△529	△311	△13,590	△3	△14,451
利益剰余金への振替	15	8	—	—	—	23
2019年6月30日時点の残高	—	4,727	528	△5,326	△6	△77

(注1) 確定給付制度の再測定は、期首における数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響、制度資産に係る収益と制度資産に係る利息収益の差額等であります。

(注2) 公正価値で測定する金融資産の純変動には、純変動額の累積額が含まれます。

(注3) キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の累積的変動額のうち、有効と認められる部分であります。

(注4) 在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額及び在外営業活動体に対する純投資ヘッジから生じる為替換算差額であります。

(注5) 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分には、持分法適用会社が保有する公正価値で測定する金融資産の純変動額の累積額及び在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額が含まれます。

8 配当金

配当金支払額

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月14日 取締役会	普通株式	7,436	15.00	2018年3月31日	2018年5月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式に対する配当金19百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月13日 取締役会	普通株式	7,438	15.00	2019年3月31日	2019年5月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれております。

9 売上高

分解した売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
オフィス事業		143,534	134,577
プロフェッショナルプリント事業		53,362	50,606
ヘルスケア事業		18,589	18,646
産業用材料・機器事業	材料・コンポーネント分野	21,513	20,994
	産業用光学システム分野	10,065	7,152
	小計	31,578	28,147
その他	バイオヘルスケア分野	5,872	7,217
	その他	2,277	2,548
	小計	8,149	9,765
合計		255,214	241,743

10 その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
有形固定資産及び無形資産除売却損	1,252	2,529
その他	1,788	1,366
合計	3,040	3,895

11 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、次の情報に基づいて算定しております。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△は損失) (百万円)	11,180	△1,208
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (△は損失)(百万円)	11,180	△1,208
期中平均普通株式数(千株)	494,498	494,690
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	22.61	△2.44
希薄化後1株当たり四半期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (△は損失)(百万円)	11,180	△1,208
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期 利益(△は損失)(百万円)	11,180	△1,208
期中平均普通株式数(千株)	494,498	494,690
希薄化効果の影響(千株)	1,597	—
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	496,096	494,690
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	22.54	△2.44

(注) 当第1四半期連結累計期間においては、新株予約権の行使等が1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

12 金融商品

(1) 金融商品の分類

当社グループにおける金融商品の分類は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<金融資産>		
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	124,830	96,153
営業債権及びその他の債権	241,464	220,867
その他の金融資産	14,746	14,694
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	23,947	21,145
損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	11,423	13,125
<金融負債>		
償却原価で測定する金融負債		
営業債務及びその他の債務	175,268	162,544
社債及び借入金	268,290	267,144
その他の金融負債	4,483	4,469
損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
その他の金融負債	2,603	3,412

上記のほか、ファイナンス・リース債権が33,516百万円（前連結会計年度33,805百万円）、契約資産が288百万円（前連結会計年度293百万円）、非支配株主へ付与されたプット・オプションが50,095百万円（前連結会計年度51,660百万円）あります。

(2) 金融商品の公正価値

公正価値の算定方法

金融資産及び金融負債の公正価値の算定方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

償却原価で測定する主な金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	220,541	215,833	219,069	220,021
社債	39,844	40,292	39,844	40,360
合計	260,386	256,125	258,913	260,381

(注1) 長期借入金及び社債には1年以内返済又は償還予定の残高が含まれております。

(注2) 短期間で決済される金融商品は、公正価値が帳簿価額と近似しているため上記表中には含まれておりません。

(3) 公正価値のヒエラルキー

金融商品のうち、当初認識後に公正価値で測定される金融商品に関し、公正価値のヒエラルキーによる分類を行っております。公正価値のヒエラルキーはレベル1からレベル3までを以下のように定義しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識していません。

公正価値で測定される金融資産及び金融負債に係る前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間における公正価値のレベル別内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
投資有価証券	20,070	—	3,969	24,040
デリバティブ金融資産	—	5,777	—	5,777
その他	4,707	—	844	5,552
合計	24,778	5,777	4,814	35,370
<金融負債>				
デリバティブ金融負債	—	2,603	51,660	54,264
合計	—	2,603	51,660	54,264

当第1四半期連結会計期間（2019年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
投資有価証券	19,315	—	4,070	23,386
デリバティブ金融資産	—	5,200	—	5,200
その他	4,831	—	852	5,684
合計	24,147	5,200	4,922	34,271
<金融負債>				
デリバティブ金融負債	—	3,412	50,095	53,508
合計	—	3,412	50,095	53,508

（注）前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、レベル1、2、3間の移動はありません。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	金融資産	金融負債
2018年4月1日時点の残高	4,917	56,119
利得・損失（注1）		
四半期利益	34	—
その他の包括利益	39	—
その他（注2）	—	1,903
為替レートの変動の影響	0	51
2018年6月30日時点の残高	4,992	58,074

（注1）四半期利益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書上の「金融収益」又は「金融費用」に表示しており、その他の包括利益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書上の「公正価値で測定する金融資産の純変動」に表示しております。

（注2）非支配株主へ付与されたプット・オプションの公正価値を事後測定したことにより生じた変動差額であります。なお、当変動差額を資本剰余金として処理しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	金融資産	金融負債
2019年4月1日時点の残高	4,814	51,660
利得・損失（注1）		
四半期利益	△107	—
その他の包括利益	△19	—
取得	238	—
その他（注2）	0	△1,565
為替レートの変動の影響	△3	—
2019年6月30日時点の残高	4,922	50,095

（注1）四半期利益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書上の「金融収益」又は「金融費用」に表示しており、その他の包括利益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書上の「公正価値で測定する金融資産の純変動」に表示しております。

（注2）金融負債については、非支配株主へ付与されたプット・オプションの公正価値を事後測定したことにより生じた変動差額であります。なお、当変動差額を資本剰余金として処理しております。

13 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年5月13日開催の取締役会において、2019年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

- ① 配当金の総額 7,438百万円
- ② 1株当たりの金額 15円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2019年5月29日

（注）配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

コニカミノルタ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 秋 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 邊 道 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 洋 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコニカミノルタ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、コニカミノルタ株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【会社名】	コニカミノルタ株式会社
【英訳名】	KONICA MINOLTA, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長兼CEO 山名 昌 衛
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役 畑野 誠 司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役代表執行役社長兼CEO山名昌衛及び当社最高財務責任者畑野誠司は、当社の第116期第1四半期（自2019年4月1日 至 2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。